

ける孤立を深めるばかりです。イラクから多国籍軍の各国部隊が櫛の歯が抜けるように撤退する中で自衛隊派遣の再延長については世論の過半数が反対しています。

みなさん、いまは世論を変える好機です。意見広告運動はまさに「世論に訴え

世論を変える運動」です。「九条実現・改憲反対」非武装・不戦を求める意見広告運動を大成功させましょう。チラシは一枚でも送ります。事務局にご連絡を！  
(いのうえ・すみお、市民意見広告運動事務局)

## 自衛隊イラク派兵の再延長に抗議し、 自衛隊がイラクから即時撤退することを求める声明

05年12月9日

市民の意見30の会・東京

日本政府は12月8日、臨時閣議でイラク派兵法（イラク復興支援特別措置法）に基づく自衛隊の派遣期間を一年間再延長しました。私たちはこの暴挙に深い憤りをこめて抗議します。

この再延長は《撤収局面の派兵の継続》と  
言うべき実に奇妙なものです。明らかに撤兵を想定しながら、米ブッシュ政権の機嫌を損ねないよう派兵を継続するという姿勢から生まれたものです。

そもそも03年に成立したイラク派兵法は、小泉政権の対米追従政策に基づく米軍支援策です。占領に反対するイラクの人びとにとって、南部サマーワに駐留する「自衛隊」という名の日本軍は、いかに「人道復興支援」を掲げようと、威圧的で敵対的な武装集団には

かなりません。しかも自衛隊への反感は、小泉首相が独断で米ブッシュ大統領に約束した自衛隊の多国籍軍入りによっていよいよ強まり、報道によれば、自衛隊の「宿营地」（基地）は度々、迫撃砲やロケット弾による攻撃にさらされ、自衛隊の車両が通行中の道路で爆弾が破裂するといった事態まで起きています。しかもつい先日、12月4日には、自衛隊の車両が「ノージャパン」と叫ぶデモ隊の投石にさらされ、軽装甲機動車のサイドミラーが割られました。

再延長を決めた閣議後の記者会見で小泉首相は「自衛隊の活動はイラク移行政府も高く評価している」と強調しましたが、米国政府の言いなりの傀儡（かいらい）政府首脳がそ  
う言うのは当然のことであり、実際には自衛

隊は、占領からの解放を求めるイラクの人びとの敵意にさらされていて、一触即発の鋭い緊張がいつ自衛隊によるイラクの人びとへの発砲に発展するかもしれない予断を許しません。ブッシュ政権がイラク侵略にあたって掲げた大義、旧フセイン政権による「大量破壊兵器の保有」や「テロリスト支援」が完全にウソだったことは今や世界の誰もが知っています。しかし小泉首相は米英によるイラク侵略を無条件に支持し、陸上自衛隊の部隊をサマーワに、航空自衛隊の部隊をクウェート・イラクに展開させたのでした。またそれに先行して、今もアフガニスタンで「テロリスト」掃討作戦を続ける米軍を支援するため、海上自衛隊の艦隊をインド洋・アラビア海に派遣し、洋上給油作戦を続けてきました。今回のイラク派兵再延長の前に、対テロ特措法に基づくその米軍支援の再延長も決めました。

私たちは、現在日本政府が行なっているイラクなど中東における軍事行動は明白な憲法9条違反であると考えます。それゆえ以下のことを日本政府に強く要求します。

- 1 対テロ特措法に基づく海上自衛隊の作戦を即時停止し同艦隊を帰国させること。
- 2 イラク派兵法に基づくすべての作戦を停止し、陸上自衛隊の部隊をサマーワからただちに撤退させ、航空自衛隊の輸送機を即時帰国させること。

(以上)